

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）

平成26年度 補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	(2) 日本の繁栄の確保		
事業の名称	<p>「日本の資源外交とエネルギー協力」</p> <p>日本をとりまくエネルギー戦略環境の激変（パラダイム・シフト）を踏まえ、当研究所が組織する研究会を通じて、エネルギーの安定確保と中国など周辺新興国を攪乱要因とさせないための日本を中心としたエネルギー戦略と協力、資源外交のあり方を検討する。更に、上記戦略を含む政策提言を行い、日本のエネルギー安全保障と日米同盟及び資源国との協力関係の深化にも貢献する。</p>		
責任機関	組織名	公益財団法人日本国際問題研究所	
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名 理事長兼所長
①事業代表者 ②事務連絡担当者	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3階	
	フリガナ	イイジマ トシロウ	
	氏名	飯島 俊郎	
	所属部署		役職名 副所長兼主任研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3階	
	フリガナ	ヤナギダ ケンスケ	
	氏名	柳田 健介	
	所属部署	研究部	役職名 研究員
所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3階		
事業実施体制 ※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。			

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長兼所長	事業全般の指導・総括
事業副総括	飯島 俊郎	日本国際問題研究所 副所長兼主任研究員	事業全般の総合調整
研究担当（主査）	十市 勉	日本エネルギー経済研究所 研究顧問	研究会主査として研究全般を総括する。
研究担当（委員）	須藤 繁	帝京平成大学現代ライフ学部 教授	主に中東事情とエネルギー戦略
研究担当（委員）	畔蒜 泰助	東京財団 研究員	主にロシア・北東アジア地域、新興国
研究担当（委員）	秋山 信将	一橋大学 教授、日本国際問題研究所 客員研究員	主にエネルギー安全保障、原子力
研究担当（委員）	武石 礼司	東京国際大学国際関係学部 教授	主にアジアのエネルギー協力
研究担当（委員）	野神 隆之	石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC） 上席エコノミスト	主に非在来型エネルギー、北米
研究担当（委員）	畑佐 伸英	名古屋経済大学経済学部 准教授	エネルギー安全保障と日米同盟
研究担当 (委員兼幹事)	柳田 健介	日本国際問題研究所 研究員	研究会運営・調整、総括、政策提言

事務・渉外担当	平林 祐子	日本国際問題研究所 研究助手	研究会準備、事務、渉外活動
---------	-------	----------------	---------------

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

エネルギーの安定供給は、国家の繁栄の確保の大前提である。特にエネルギーのほとんど（石油の9.6%、ガスの96.9%）を海外からの輸入に頼っている日本にとっては、その安定的な確保（エネルギー安全保障）は安全保障上の重要課題である。近年、日本のエネルギー安全保障に、肯定的な面でも否定的な面でも大きな影響を及ぼす、重大な環境の変化（エネルギー戦略環境のパラダイムシフト）が起きている。

第1は、新興国の急激な経済成長による世界のエネルギー需要の爆発的な伸びである。世界の一次エネルギー消費量は、2050年には石油換算204億トンと現在の約2倍の増加が見込まれている（日本エネルギー経済研究所の推計）。その中でも特に途上国でのエネルギー需要の高まりが顕著であり、とりわけ中国による大量消費は、エネルギー市場の大きな変動要因になる。さらに近年の中国の海洋での挑発的な動きに見られるように、安全保障上においても重大な不安定要因となっている。中国近海での海洋権益の確保と拡大においても、その重要な目的の一つはエネルギー資源の安定的確保にはほかならない。中国を中心とする新興国のエネルギーの大量消費がもたらすエネルギー市場の攪乱と安全保障上の脅威は、今後の国際情勢の変化を左右しかねない重大な問題になっている。

第2に、エネルギー資源の供給源に目を転ざると、その中心的な役割を担ってきた中東では、一連の体制の変革にイランの核問題が加わり、不安定な状態が続いている。資源価格は、特に原油については、地政学的なリスクや景気変動、また投機的な動きによって、めまぐるしい変化を見せている。とりわけ、「アラブの春」と称される中東民主化の動きやイランの核問題に伴う各国内ならびに中東地域の社会的混乱は、大きなリスクとして認識されている。

第3に、日本の状況について言えば、日本自身のエネルギー獲得戦略には、大きな試練が立ちほだかっている。2011年3月11日に起きた東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故は、日本のエネルギー政策のあり方を根本的に揺るがすこととなった。原子力発電所の稼働停止により原子力への依存度は急低下し、また将来の原子力政策の見直しを余儀なくされている。原子力エネルギーを補う形で化石燃料の輸入が急上昇しているが、それにより日本の貿易収支は赤字へと転落し、また温暖化に対する悪影響も懸念される。再生可能エネルギーへのシフトが喫緊の課題であることに国内的に大きな異論はないが、それには膨大な時間とコストをようすることから、今後の中長期的な原子力のあり

方については、未だ断定的な結論が出せないままである。そうした中で、原発輸出や原子力協定の締結等、海外で日本の原子力技術を活かしていこうという取り組みもみられるが、こうした国外での原子力協力についても国内の問題と関連させながら検討していく必要がある。

第4に、日本の同盟国である米国やカナダなど北米を中心に、「シェール革命」によるパラダイムシフトである。シェールガスやサンドオイル、シェールオイルなどの非在来型資源の生産が、北米では活況を呈しており、2010年の米国の天然ガス国内生産の23%がシェールガスで、2035年にはその割合は約50%へと拡大する見込みである。非在来型資源の多くは米国に埋蔵されていることが分かっており、その採掘技術の先端を行く米国が21世紀の新たなエネルギー資源国として世界をリードしていく可能性は十分にある。すでに、今後10年以内に米国がエネルギーの純輸出国になるという予測も示されている。シェールガスについては、米国以外に、カナダ、オーストラリア、欧州、中国でも開発の準備が進められており、米国発の開発技術やノウハウが伝播されていくにつれ、その市場規模は拡大していくと思われる。

第5に、ロシアのエネルギー戦略が、欧州での需要の停滞なども絡んで、アジア重視に転じてきていることがある。2013年4月には安倍首相が日本の総理として10年ぶりにロシアを公式訪問し、プーチン大統領との会談を通して、東日本大震災以降の日本のエネルギー需給逼迫に配慮したエネルギー協力の必要性で一致したところである。日本はかねてから、東ロシアにおけるシベリア開発（サハリン・プロジェクト）を通して、天然ガスや石油の開発に力を入れているが、今後は更に一層の協力強化が重要な課題となってくる。

【事業の目的・意義】

本事業の目的：

本事業では、エネルギー戦略環境に大きな影響を及ぼす世界各地の政治・経済情勢のパラダイムシフトについて考察し、日本の資源外交・エネルギー戦略のあり方を検討して、政策提言を産出せんと試みるものである。この政策提言には、日本の繁栄のためのエネルギー安全保障を確保するための方途と共に、エネルギー争奪戦が地域の安全保障を脅かさないような、エネルギーに関する地域協力の枠組み構築を日米が主導して行うという要素も含める。

より具体的には、以下の論点について議論していく。

- (1) 中東情勢とエネルギー戦略
- (2) シェールガスを含む非在来型資源の獲得に向けて
- (3) 原子力エネルギーの位置づけと日本の原子力協力のあり方
- (4) 日露間のエネルギー協力
- (5) 中国をはじめとするアジア新興国のエネルギーの安定確保のための課題とアジアにおけるエネ

ルギー協力の可能性

(6) エネルギー安定供給の確保のための日米協力—エネルギー安全保障と日米同盟

日本外交にとっての意義：

本事業の日本外交にとっての意義は、次の3点に集約できる。

第1は、国家の繁栄の確保に必要なエネルギーの殆どを海外からの供給に頼る日本にとっては、エネルギー安定供給のための戦略確立は、日本外交の最重要課題の1つであり、本事業は、これに貢献する有益な分析と提言を提供できるという点である。

第2は、アジア太平洋地域の安定確保が日本の安全と繁栄の大前提である一方、エネルギーの争奪戦が、地域の安全保障を脅かしかねない状況が現出している中、本事業は、このような状況を緩和するような、エネルギーに関する地域協力のあり方を提示できるという点である。中国のアグレッシブな動きに対しては、当然のことながら日米同盟を磐石なものとし、十分な「ヘッジ」を確保することが必要である一方で、中国に責任ある対応を慫慂するための「共通利益」の拡大も重要である。地域協力の確立は、これに貢献することができる。

第3は、エネルギー安全保障の確立に向けて日米共通の戦略を構築することで、日米同盟の強化に貢献できるということである。本事業は、そのために有益な提言を提供する。日米の安全保障及びエネルギー分野の関係者が共に議論を深めることで、日米の相互信頼と理解を促進し、軍事安全保障のみならず経済面での日米同盟の重要性に対する理解を深めることにも貢献する。

3. 事業の実施状況

1. 研究会の開催

2年計画の初年度にあたる26年度は、5月より研究会を立ち上げ、計6回の会合と公開シンポジウムを開催した（シンポジウムについては下記に詳細記述）。毎回の研究会合では、各委員が担当するテーマについて、外部から専門家を招きヒアリングと意見交換を行った。また、研究会合には、外務省関係者がオブザーバーとして参加した。

① 第1回会合：5月23日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ

② 第2回会合：7月2日・於当研究所

外部講師：畑中 美樹・(一財)国際開発センター 研究顧問

「中東情勢と日本のエネルギー・石油政策の課題」

③ 第3回会合：9月26日・於当研究所

外部講師：高井 裕之・住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長

「シェール革命と日本のエネルギー安全保障」

④ 第4回会合：12月2日・於当研究所

外部講師：香山 弘文・経済産業省資源エネルギー庁 原子力国際協力推進室長

「我が国の原子力国際協力の現状とエネルギー安全保障上のインプリケーション」

⑤ 第5回会合：1月27日・於当研究所

外部講師：原田 大輔・石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）事業推進部

ロシアチーム調査部・エネルギー資源調査課

「制裁とロシアの東方シフト：

増大するエネルギーフロー、中露ガス契約の影響とロシアが抱える課題」

⑥ 第6回会合：3月2日・於当研究所

外部講師：野本 研二・石油エネルギー技術センター調査情報部 副主任研究員

「中国やASEAN 主要国が直面する石油精製課題と日本との協力の可能性」

2. 公開シンポジウムの開催

テーマ：「日米のエネルギー協力」

日時：2014年10月27日（月）14：00～17：30

場所：東海大学校友会館「阿蘇の間」

概要：日米の著名な専門家を招いて、日米のエネルギー協力の在り方についてのシンポジウムを開催した。これまで、エネルギー問題は日米同盟の重要なアジェンダとして扱われることはほとんどなかったが、エネルギーを巡る世界の政治・経済の情勢が大きく変化する中、日米のエネルギー協力の重要性はかつてなかったほどに高まっている。現在各地で起こっているエネルギーを取り巻く地政学・エネルギー市場の地殻変動が中長期的にどのような影響を及ぼすかを整理し、それを踏まえた上で日米間でどのような協力が成し得るか活発な議論を行った。近年、変化の激しいエネルギー環境において、両国の異なる関心を埋め合わせる有意義な意見交換の場となったと同時に、多数の聴講者を得て、重要外交課題について広く国民にアウトリーチする機会ともなった。尚、シンポジウムの報告書

は当研究所 HP にて公開する予定。

聴衆数：約 120 名

プログラム

①開会挨拶 野上 義二（日本国際問題研究所 理事長）

②基調講演 ケント・カルダー教授（ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所 所長）
宮家 邦彦氏（キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹）

③休憩

④パネルディスカッション

モデレーター：

十市 勉氏（日本エネルギー経済研究所 研究顧問）

パネリスト：

澤 昭裕氏（21 世紀政策研究所 研究主幹）

前田 匡史氏（株式会社国際協力銀行 代表取締役専務）

ミカル・ヘルバーク氏（米国アジア研究所（NBR）エネルギー安全保障 研究部長）

ジェフリー・ミラー氏（在京米国大使館エネルギー省アタッシェ）

⑤閉会挨拶

4. 事業の成果

(1) 研究会

計6回の研究会合を実施した。研究会合には毎回概ね2時間から2時間半の時間を費やし、合計で12時間以上におよぶ議論を行った。研究会合では、委員が担当する各テーマについて、外部の専門家または政策担当者を招いてヒアリングと意見交換を行い、本事業の研究調査テーマに関する最新の情報と有益な知見を得ることができた。研究会には毎回外務省等の政策担当者をオブザーバーとして招き、事業に対する関心や要望について意見を求め、本事業と現在の政策課題とのリンケージを確保した。

(2) 公開シンポジウム

ジョンス・ホプキンス大学のケント・カルダー教授、キャノングローバル戦略研究所の宮家邦彦氏をはじめ、日米の著名な専門家を招いて、日米のエネルギー協力の在り方についてのシンポジウムを開催した。分野横断的な視座から、エネルギーを巡る世界の政治・経済のパラダイムがもたらす中長期のインパクトを整理して、今後の日米のエネルギー協力の在り方を検討する有意義なディスカッションとなり、本調査研究事業のさらなる発展にむけて多くの重要な示唆を得た。シンポジウムには、JIIA 法人・個人会員、在京の外国大使館関係者（外交官）、マスメディアなどを含む約120名の参加者があり、重要外交課題について広く国民にアウトリーチする機会ともなった。なお、本シンポジウムはチャタムハウスルールに基づき実施されたため、当研究所HPで通常配信している動画は、今回は配信されないが、発言者の名前を伏せた形でのシンポジウム報告書（日英両言語）を作成し、ホームページにて公開する予定。

(3) 報告書

上記の公開シンポジウムの報告書を日英両言語で作成した。本報告書は外務省の関係者および有識者に対し配布される予定である。報告書に示される知見は非常に多岐にわたるが、主な論点を抜粋すれば下記の通りである。

- (1) 中東のエネルギー供給の不安定要因やシーレーンの安全確保における、日米協力の可能性。
- (2) 制裁下における、ロシアのアジアへ東方シフト政策と、中露関係の動向。アジア太平洋地域のエネルギー戦略環境へのインプリケーション。
- (3) シェール革命の動向を踏まえたうえでの、アジアにおける天然ガス（LNG）市場の形成に向けた日米協力の可能性。
- (4) 中国、ASEAN、インドなど新興国に対してのエネルギー分野での技術協力。また環境問題、地球温暖化に対しての日米協力の可能性。

5. 事業成果の公表

対外発信事業として、「日米のエネルギー協力」をテーマにした公開シンポジウムを開催した。シンポジウム報告書を日英両言語で作成し、当研究所のホームページにて公開する予定。

公開シンポジウム

テーマ：「日米のエネルギー協力」

日時：2014年10月27日（月）14：00～17：30

場所：東海大学校友会館「阿蘇の間」

聴衆数：約120名

プログラム

①開会挨拶 野上 義二（日本国際問題研究所 理事長）

②基調講演 ケント・カルダー教授

（ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所 所長）

宮家 邦彦氏（キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹）

③休憩

④パネルディスカッション

モデレーター：

十市 勉氏（日本エネルギー経済研究所 研究顧問）

パネリスト：

澤 昭裕氏（21世紀政策研究所 研究主幹）

前田 匡史氏（株式会社国際協力銀行 代表取締役専務）

ミカル・ヘルバーク氏

（米国アジア研究所（NBR）エネルギー安全保障 研究部長）

ジェフリー・ミラー氏（在京米国大使館エネルギー省アタッシェ）

⑤閉会挨拶

6. 事業総括者による評価

（1）本事業の重要性

世界のエネルギー環境は、国際政治、経済、地政学、技術革新などの様々な要因によって、パラダイムシフトが起きているというのは上記に記した通りであるが、とりわけ昨今においては極めて大き

な状況変化が起きている。代表的な出来事であるのが、ウクライナ問題でのロシアに対する制裁、イスラム過激派組織の台頭による中東の混乱、技術進歩によるシェールガスの大量発掘、想定を超える原油価格の急落等であり、2014年にはリアルタイムでエネルギー環境に大きな変化が生じた。当然、わが国をとりまくエネルギー戦略環境にも大きな影響を与えており、本プロジェクトにて、世界のエネルギー環境の変化を分析して、日本の資源外交への政策提言を示すことの意義は大きく、また時宜にかなっていると言える。さらに本プロジェクトが取り上げる、「日米同盟におけるエネルギー協力」の重要性も高まっており、公開シンポジウムで行ったような具体的な状況を踏まえた上での政策対話の実施は、非常に建設的かつ付加価値的の高いものとなった。引き続き次年度は、各論点における動向を注視して、質の高い分析情報をタイムリーに広く提供することを目指す。

(2) 初年度の達成度

初年度は、計画通りに計6回の研究会合と公開シンポジウムを開催した。研究会合は、外部の専門家や政策担当者に講演形式で発表してもらい、各テーマにおいて非常に有意義な知見を得るとともに、活発な意見交換を行うことができた。また、毎回外務省から政策担当者を招き、事業に対する関心や要望について意見を求め、本事業と現在の政策課題とのリンケージを常に確保することができた。シンポジウムでは、ジョンズ・ホプキンス大学のケント・カルダー教授、キャノングローバル戦略研究所の宮家邦彦氏をはじめ、日米から著名な専門家を招待することができ、分野横断的な視座から、今後の日米のエネルギー協力の在り方を検討する有意義なディスカッションとなり、本事業にとって多くの重要な示唆を得た。また多数の聴講者を得て、重要外交課題について広く国民にアウトリーチする機会ともなった。日英両言語でシンポジウム報告書をまとめ、当研究所HPにて今後公開する予定。

(3) 次年度への課題

初年度では、各論点について基礎的な事実関係を整理していくことに重点を置いた結果、分析結果等についての情報発信が不足気味となった。次年度では、最終報告書をまとめる過程で、「分析レポート」を発刊するなどタイムリーに外部への情報提供ができるように工夫していく。

(了)